



**kanamoto**

# 9678 株式会社カナモト 会社説明資料

2019年9月  
株式会社カナモト

1. 会社概要
2. 2018年10月期 連結業績
3. 2019年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

# 1.会社概要（2019年4月30日現在）

## 商号

株式会社カナモト

## 本社

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

## 営業統括本部

東京都港区芝大門1丁目7番地7

## 設立

1964年（昭和39年）10月28日

## 資本金

178億29百万円（払込済資本金）



本社



営業統括本部

## 上場取引所

東京証券取引所第1部・札幌証券取引所

## 証券コード

9678

## 発行済株式総数

38,742千株

## 連結売上高

1,681億88百万円（2018年10月期）

## 連結従業員数

3,135名（2018年10月31日時点）（役員、嘱託、臨時社員を除く）

## 事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、  
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

# 1.会社概要

2015年から5年連続で「JPX日経インデックス400」、  
2016年から4年連続で「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定  
日本国内では第2位、世界では第8位の売上



The image is a screenshot of the 'IRN 100 Revenues' table from the magazine. It lists the top 100 rental companies with columns for Rank, Company Name, Revenue, and other metrics. The table is partially visible, showing the top entries.

Rank	Company Name	Revenue	Other Metrics
1	Alamo Rent A Car	952.106	USA, California
2	Enterprise Rent A Car	889.024	USA, Missouri
3	Enterprise Rent A Car	792.000	USA, Missouri
4	Enterprise Rent A Car	750.100	USA, Missouri
5	Enterprise Rent A Car	728.000	USA, Missouri
6	Enterprise Rent A Car	718.000	USA, Missouri
7	Enterprise Rent A Car	708.000	USA, Missouri
8	Enterprise Rent A Car	698.000	USA, Missouri
9	Enterprise Rent A Car	688.000	USA, Missouri
10	Enterprise Rent A Car	678.000	USA, Missouri

INTERNATIONAL rental NEWS (2018年6月号)

## JPX-NIKKEI 400

日本取引所グループの東京証券取引所および日本経済新聞社が、共同開発した株価指数  
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準を満たした投資者にとって  
投資魅力の高い会社で構成される400銘柄のこと。

## JPX-NIKKEI Mid Small

日本取引所グループの東京証券取引所および日本経済新聞社が、共同開発した株価指数  
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準を満たした投資者にとって  
投資魅力の高い企業の中から、大型株を除き構成される200銘柄のこと。

# 1.沿革

1964年 10月 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)

1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更

1983年 09月 情報機器事業部門を開設

1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成

1991年 06月 札幌証券取引所上場

1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場

1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転

1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格

1998年 06月 代表取締役社長に金本寛中が就任

2012年 06月 ユナイト株式会社(東京)を子会社化

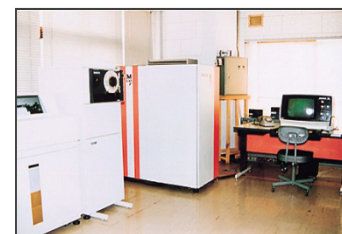
2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更

2014年 10月 設立50周年

2015年 08月 JPX日経インデックス400の構成銘柄に初選定

2016年 03月 株式会社ニシケン(福岡)を子会社化

2016年 11月 代表取締役会長に金本寛中が、代表取締役社長に金本哲男が就任



# 1.拠点ネットワーク/アライアンスグループ

現在カナモトグループでは509拠点を展開  
 カナモト単体は202拠点、海外7カ国に拠点展開

内訳

202拠点：カナモト

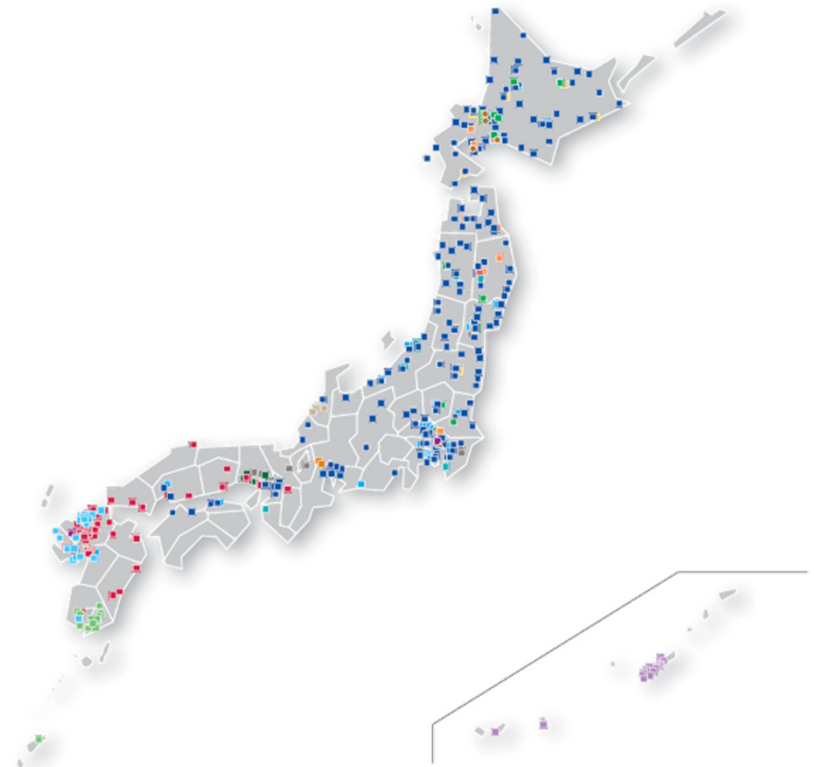
307拠点：アライアンス企業

(2019年8月末時点)



カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.		kanamoto (china) investment co., ltd. 卡納摩拓(中国)投资有限公司 KANAMOTO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.		SIAM KANAMOTO CO., LTD.
	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.		エーワ商会 有限会社エーワ商会 Eiwashoukai Co., Ltd.		株式会社朝日レンタックス Asahi Rentax Co., Ltd.
	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.		ケアウェル安心 ケアウェル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.		東友エンジニアリング株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.		株式会社サンワ機械リース Sanwa Kikai Lease Co., Ltd.		名岐エンジニアリング株式会社 MEIGI ENGINEERING CO., LTD.
	株式会社九州建産 Kyusyu Kensan Co., Ltd.		金本(香港)有限公司 金本(香港)有限公司 KANAMOTO (HK) CO., LTD.		KNK MACHINERY&EQUIPMENT CORPORATION
	株式会社KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.		上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KG MACHINERY CO., LTD.		株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusyo Co., Ltd.
	第一機械産業株式会社 Daichi Kikaisangyo Co., Ltd.		KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC.		株式会社コムサプライ Comsupply Co., Ltd.
	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.		KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN BHD		管機械工業株式会社 SUGAKIKAI KOGYO CO., LTD.
	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.		KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (S) PTE. LTD.		町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.
	ユナイト株式会社 Unite Co., Ltd.		PT KANAMOTO INDONESIA		



# 1.拠点ネットワーク/海外

## 金本(香港)有限公司

2009年設立 (非連結子会社)

## KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (S) PTE. LTD.

2011年設立 (非連結子会社)

## 上海可基机械设备有限公司

2014年設立 (非連結子会社)

## PT KANAMOTO INDONESIA

2015年設立 (非連結子会社)

## KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

2015年設立 (非連結子会社)

## SIAM KANAMOTO CO.,LTD.

2015年設立 (非連結子会社)

## KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

2015年設立 (関連会社)

## 卡纳磨拓(中国)投资有限公司

2017年設立 (連結子会社)

## KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.

2018年設立 (非連結子会社)







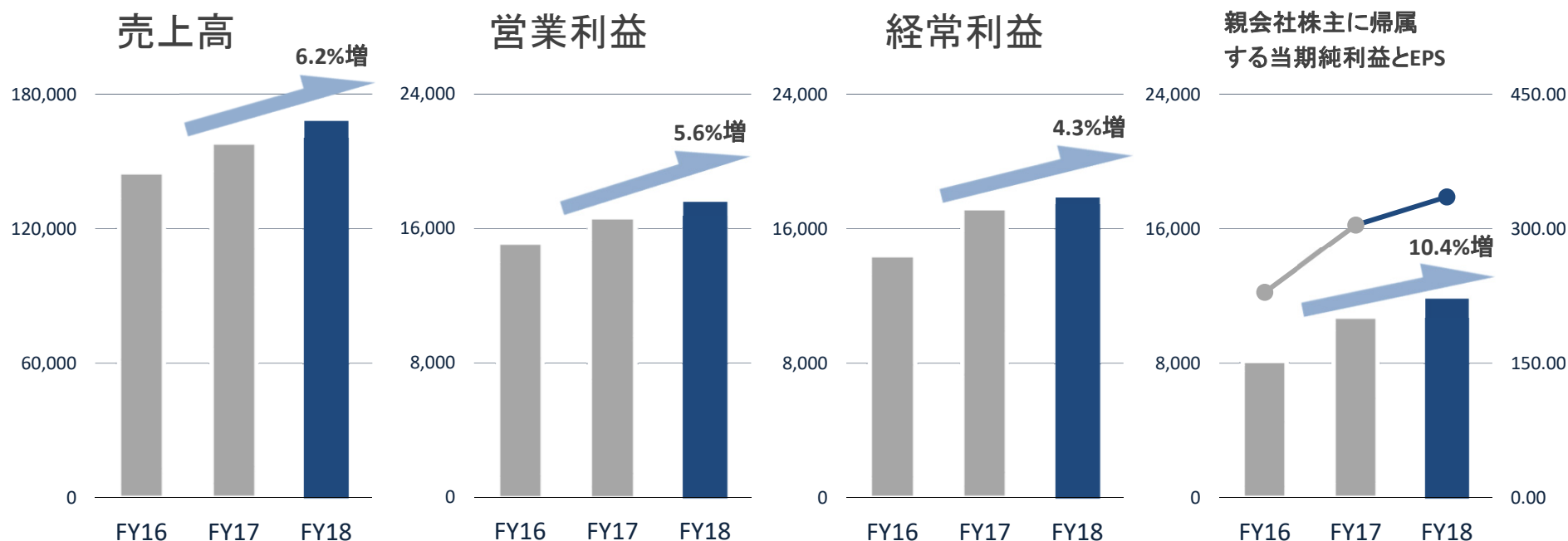
1. 会社概要
2. 2018年10月期 連結業績
3. 2019年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

## 2. 2018年度連結累計期間

売上高は9期連続増収

(単位:百万円)

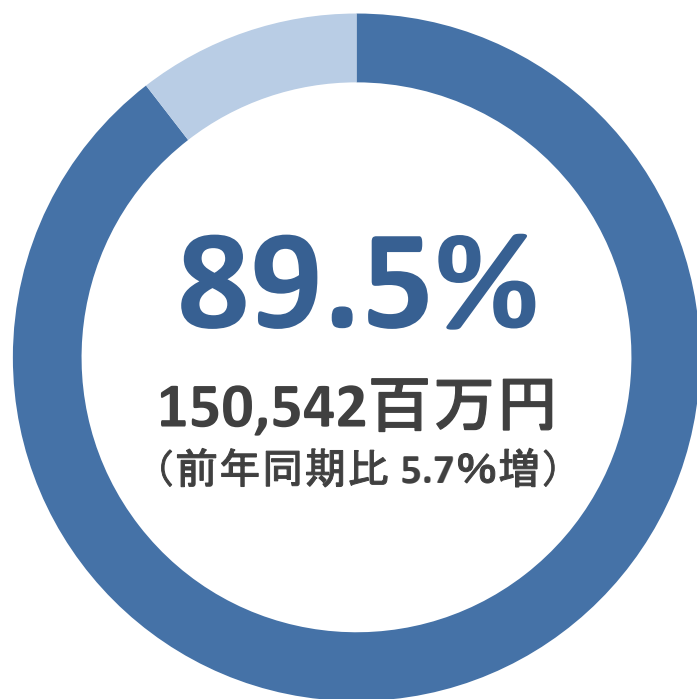
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2018年10月期 連結累計実績	168,188	17,599	17,925	11,857	¥ 335.54
前年同期比	6.2%	5.6%	4.3%	10.4%	—
2017年10月期 連結累計実績	158,428	16,665	17,193	10,744	¥ 304.05
前年同期比	9.4%	10.1%	19.4%	32.7%	—



## 2.セグメント別売上比率(連結)

セグメント別の売上比率は建設関連事業が89.5%、その他の事業が10.5%

### 建設関連事業



### その他の事業

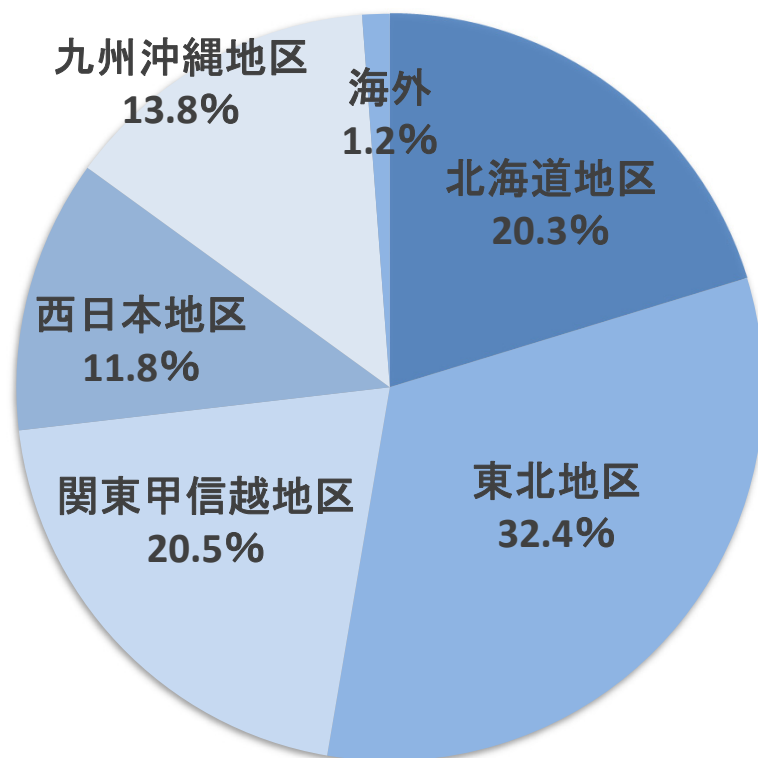
(鉄鋼関連事業・情報通信関連事業・福祉関連事業など)



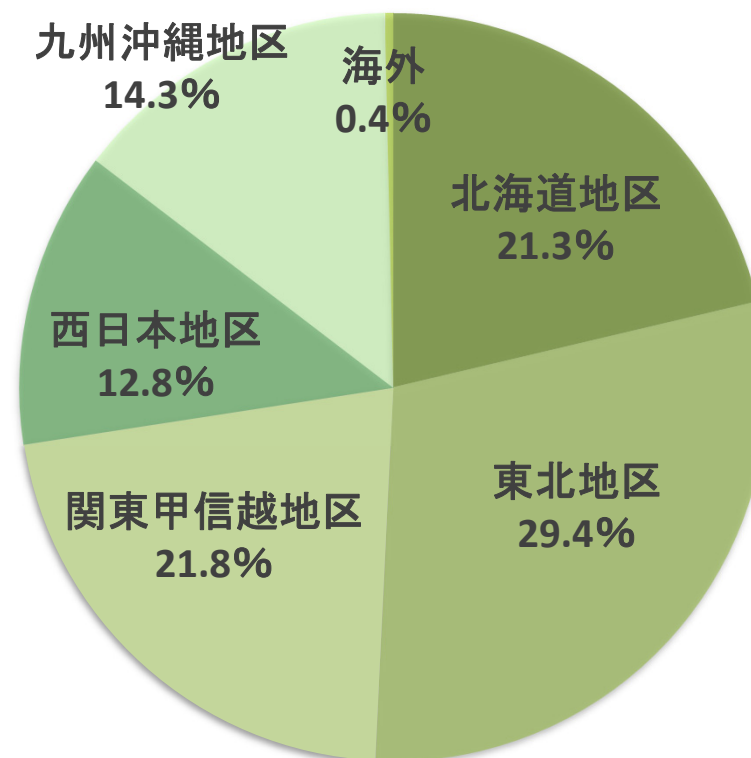
売上高 168,188百万円 (前年同期比 6.2%増)

## 2.建設関連事業：地域別レンタル売上高占有率

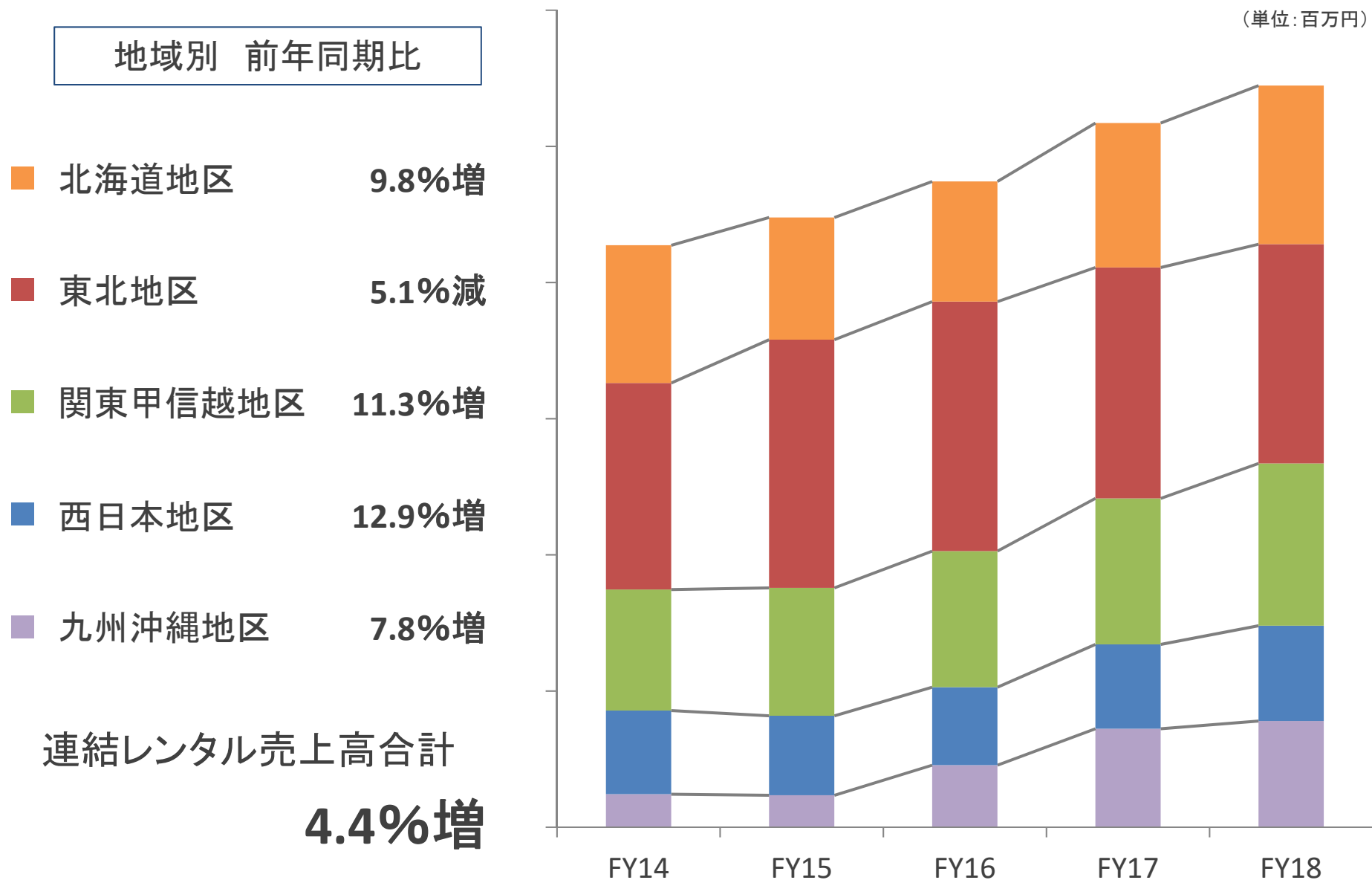
FY2017



FY2018

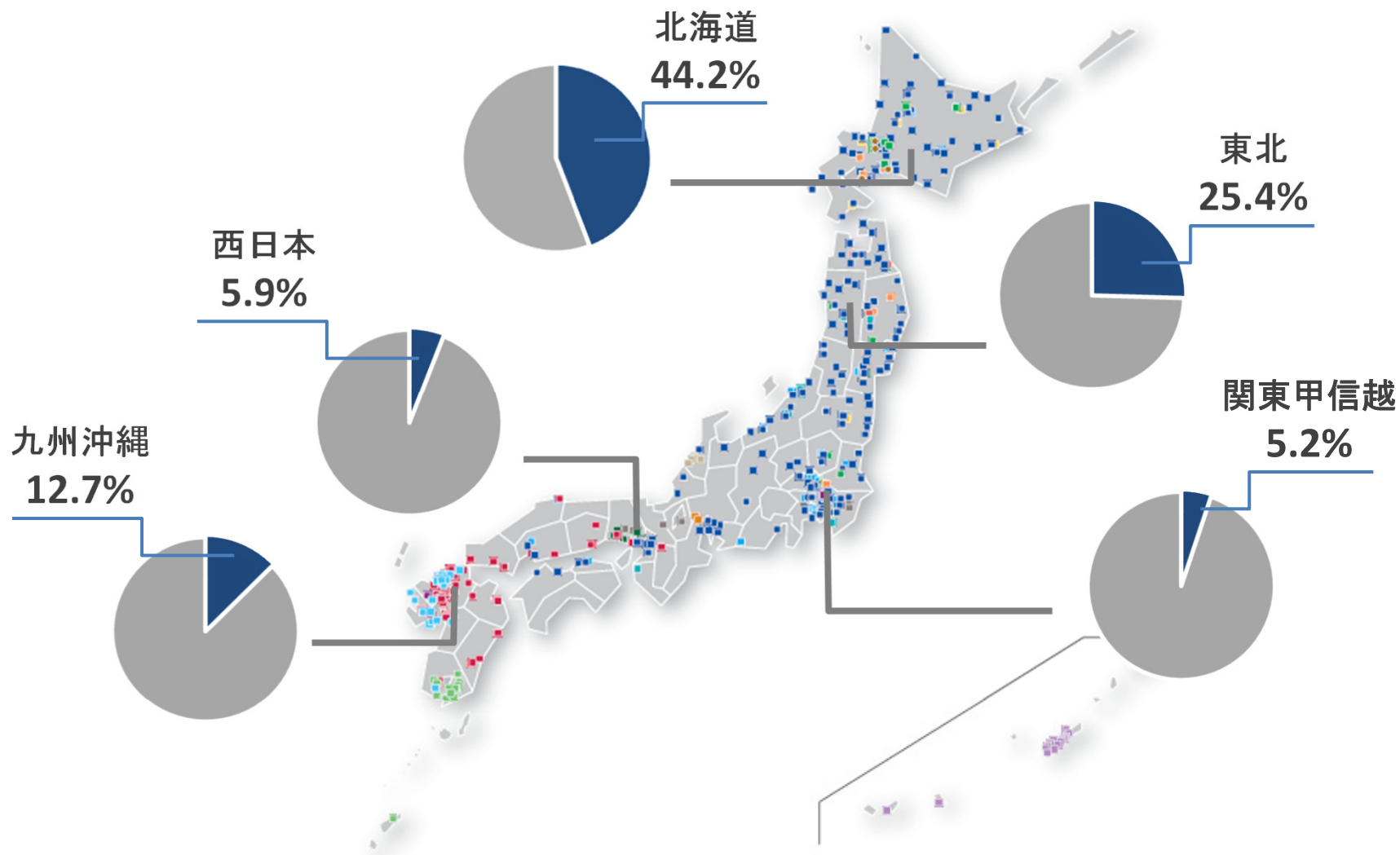


## 2.建機レンタル地域別売上高推移



## 2.当社の地域別シェア

空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大



資料出所：国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出し2018年10月末の建設関連事業の地域別売上高と比較したもの

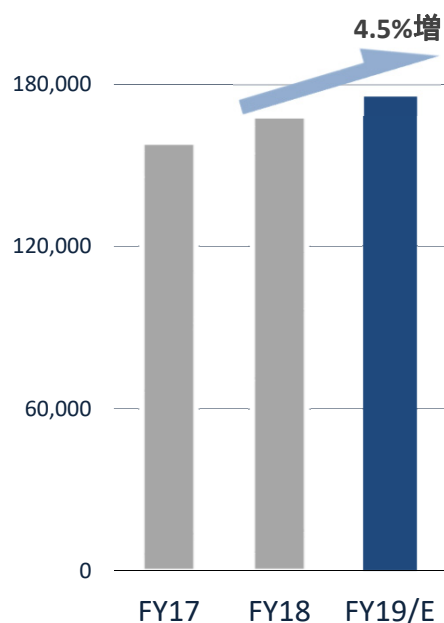
1. 会社概要
2. 2018年10月期 連結業績
3. 2019年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

### 3. 2019年度連結累計期間業績予想

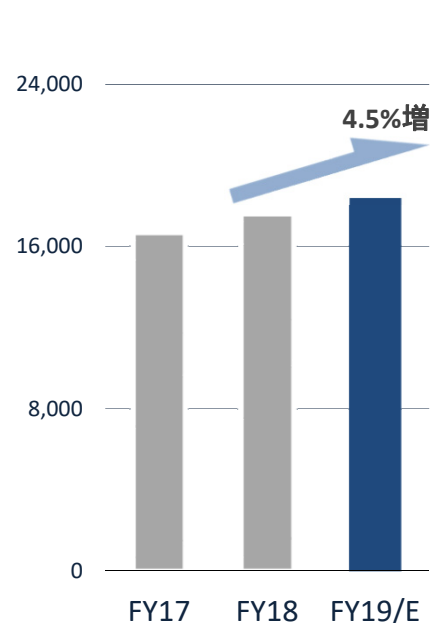
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2019年10月期連結累計予想	175,700	18,400	18,700	12,000	¥310.12
前年同期比	4.5%	4.5%	4.3%	1.2%	—
2018年10月期 連結累計実績	168,188	17,599	17,925	11,857	¥ 335.54
前年同期比	6.2%	5.6%	4.3%	10.4%	—

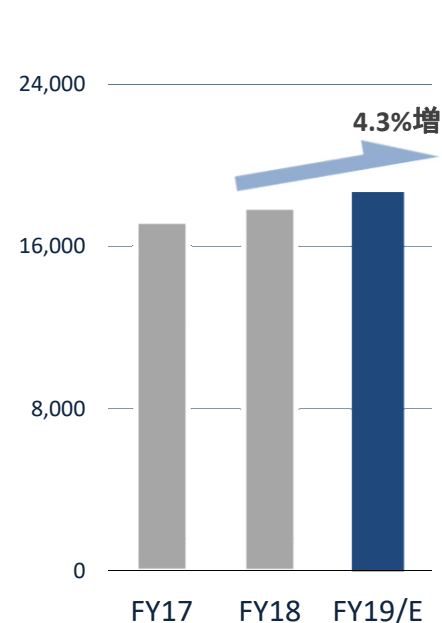
売上高



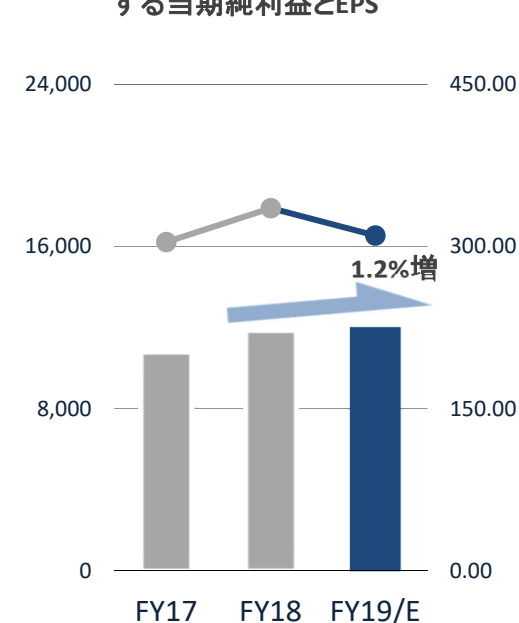
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益とEPS



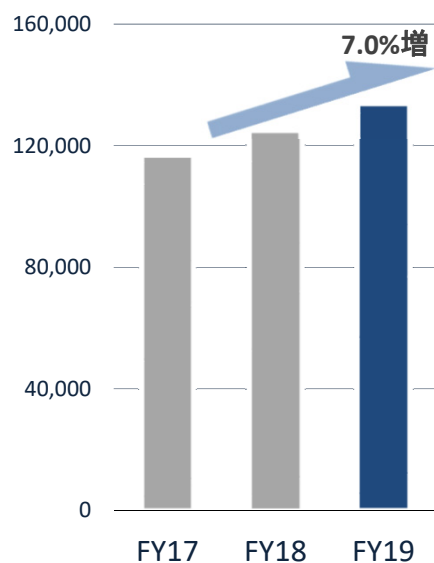


### 3.ハイライト(2018年11月1日～2019年7月31日)

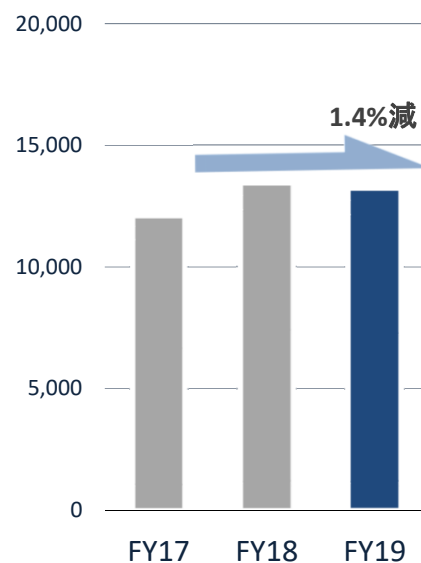
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS
2019年10月期 第3四半期実績	133,823	13,229	13,580	8,550	¥ 220.97
前年同期比	7.0%	△1.4%	△0.6%	3.6%	—
2018年10月期 第3四半期実績	125,075	13,415	13,659	8,255	¥ 233.60
前年同期比	7.0%	10.9%	9.7%	5.2%	—

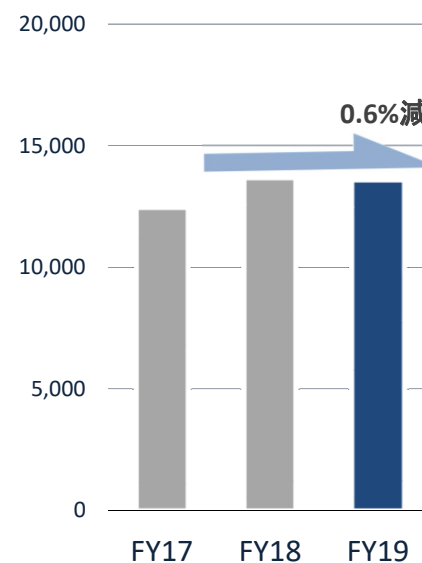
売上高



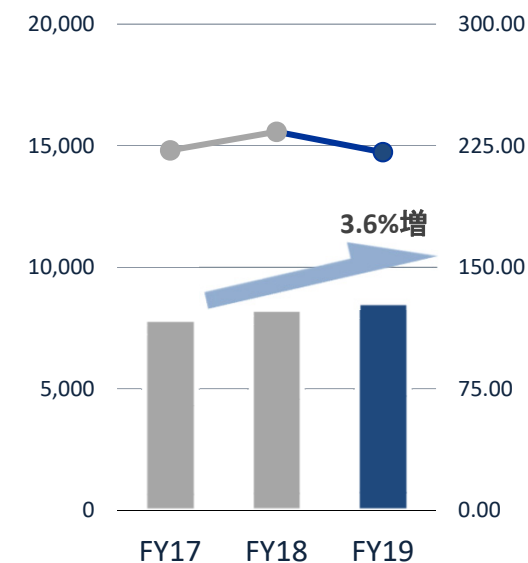
営業利益



経常利益

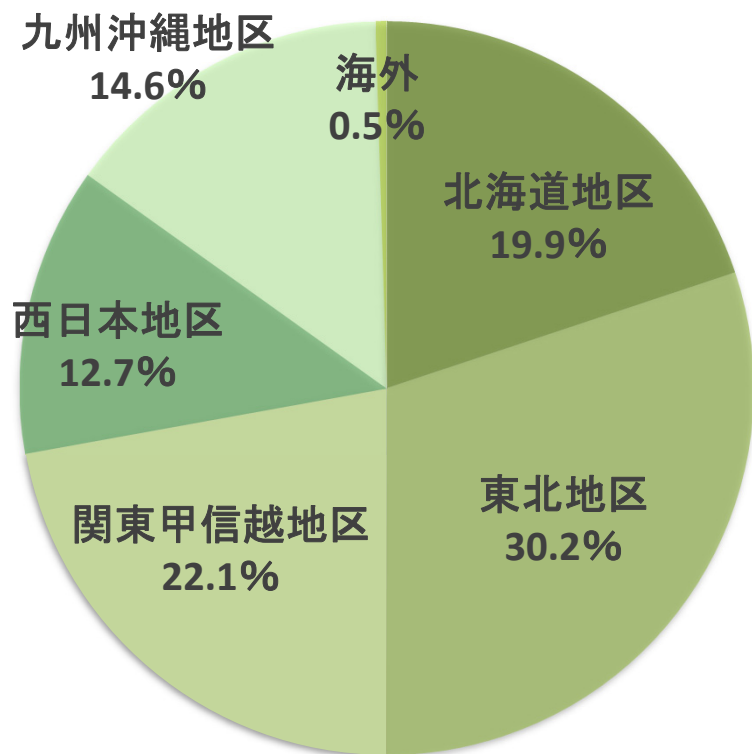


親会社株主に帰属する四半期純利益とEPS

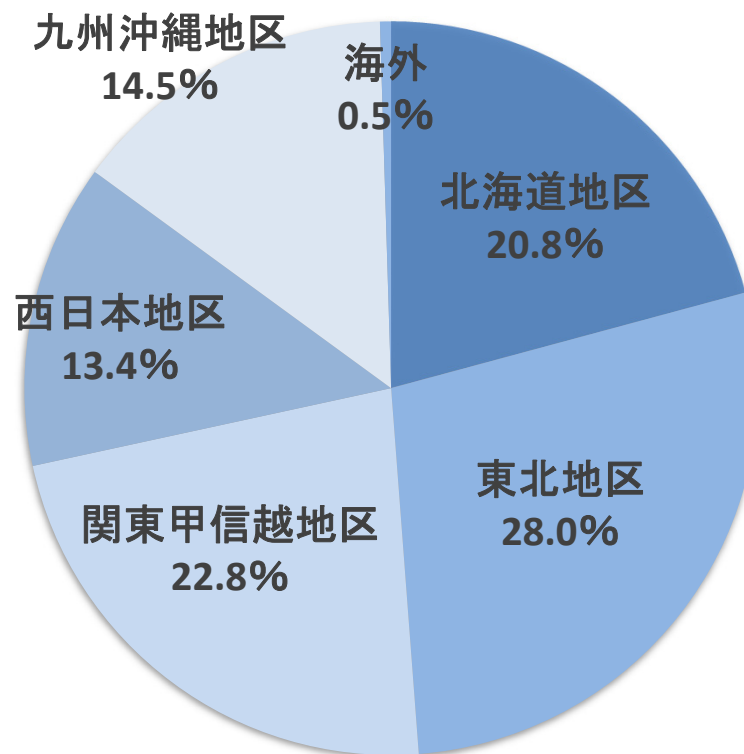


### 3.建設関連事業：地域別レンタル売上高占有率（第3四半期連結）

FY2018\_3Q



FY2019\_3Q



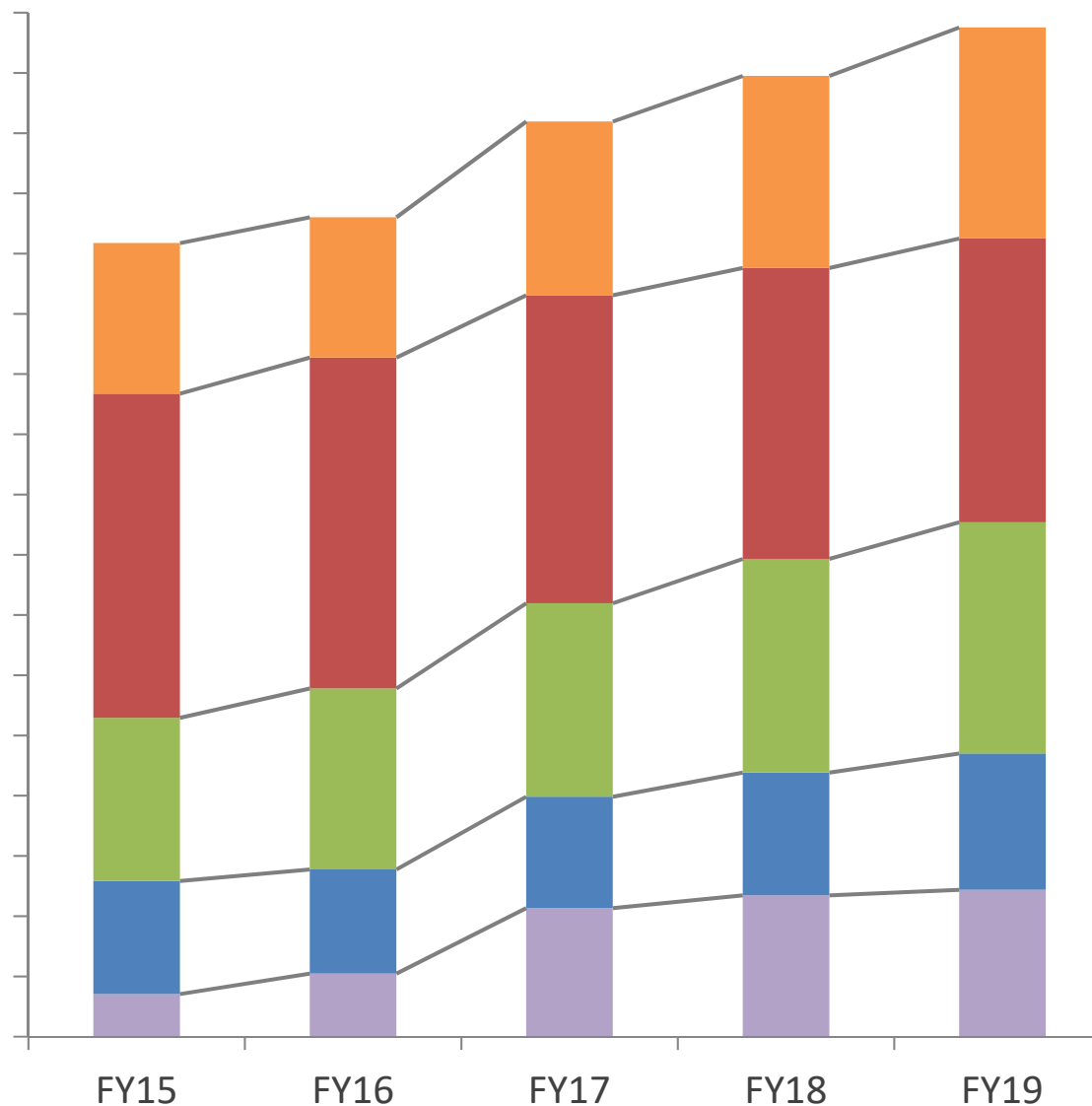
### 3.建機レンタル地域別売上高推移(第3四半期連結)

地域別 前年同期比

- 北海道地区 9.9%増
- 東北地区 2.5%減
- 関東甲信越地区 8.2%増
- 西日本地区 11.0%増
- 九州沖縄地区 3.9%増

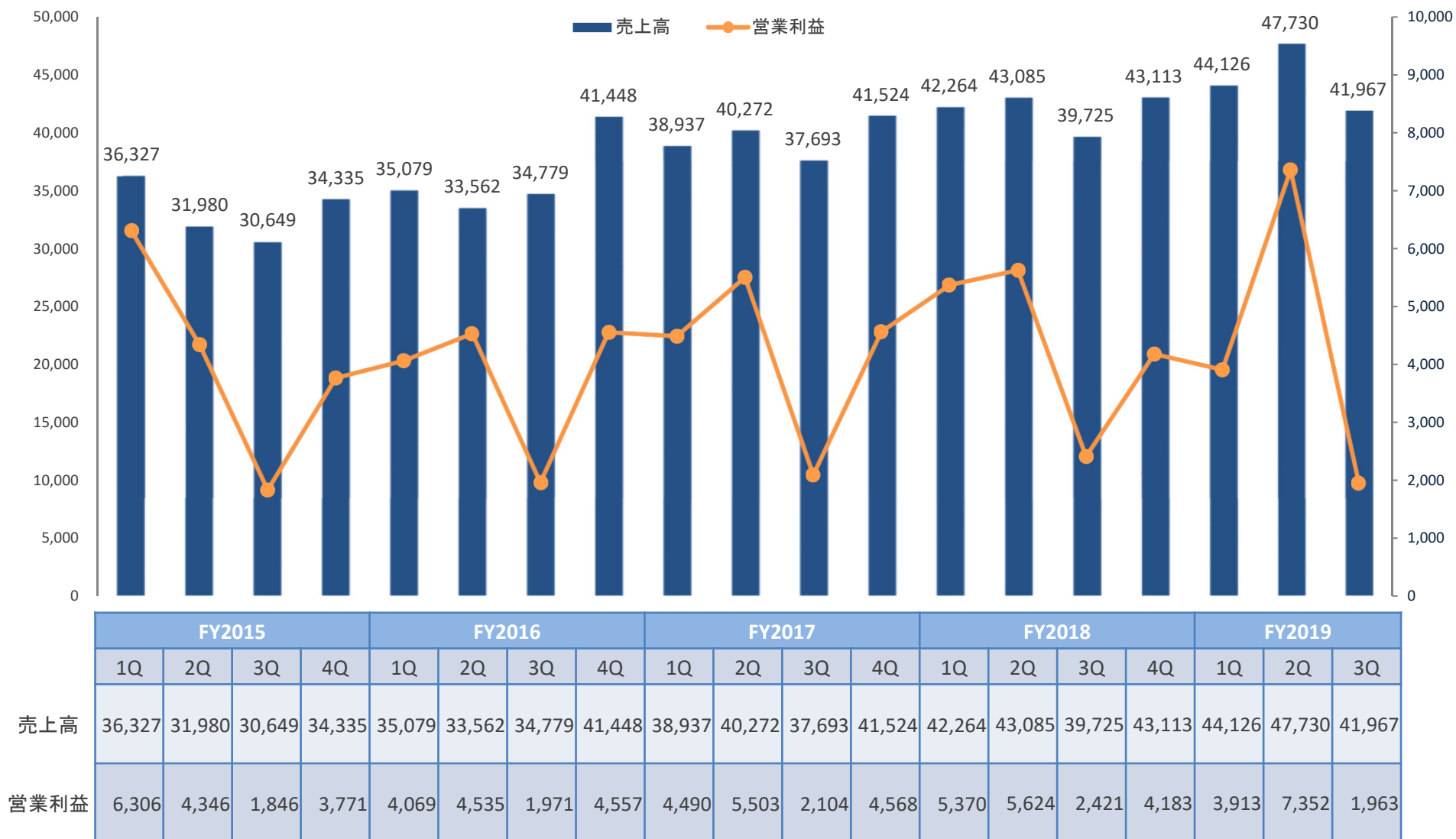
連結レンタル売上高合計  
**5.0%増**

(単位:百万円)



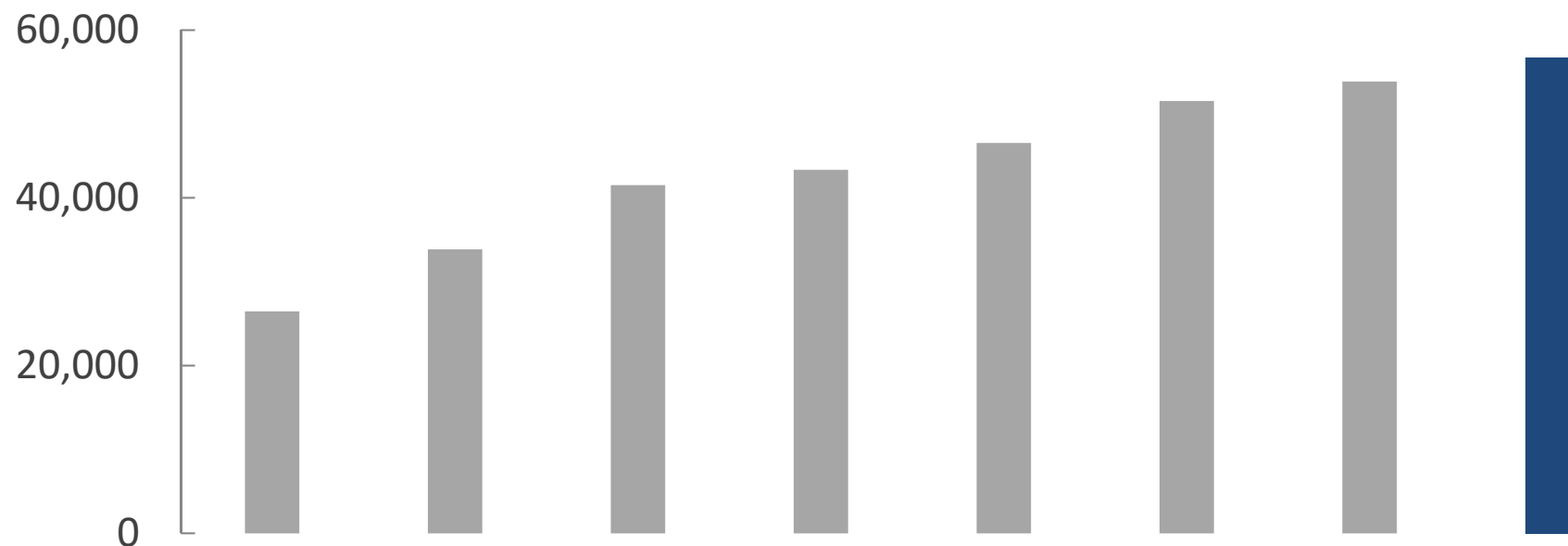
### 3.四半期決算推移

(単位:百万円)



### 3.主要指数比較(EBITDA+) (連結)

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資の原資として、重要な指標 (単位:百万円)



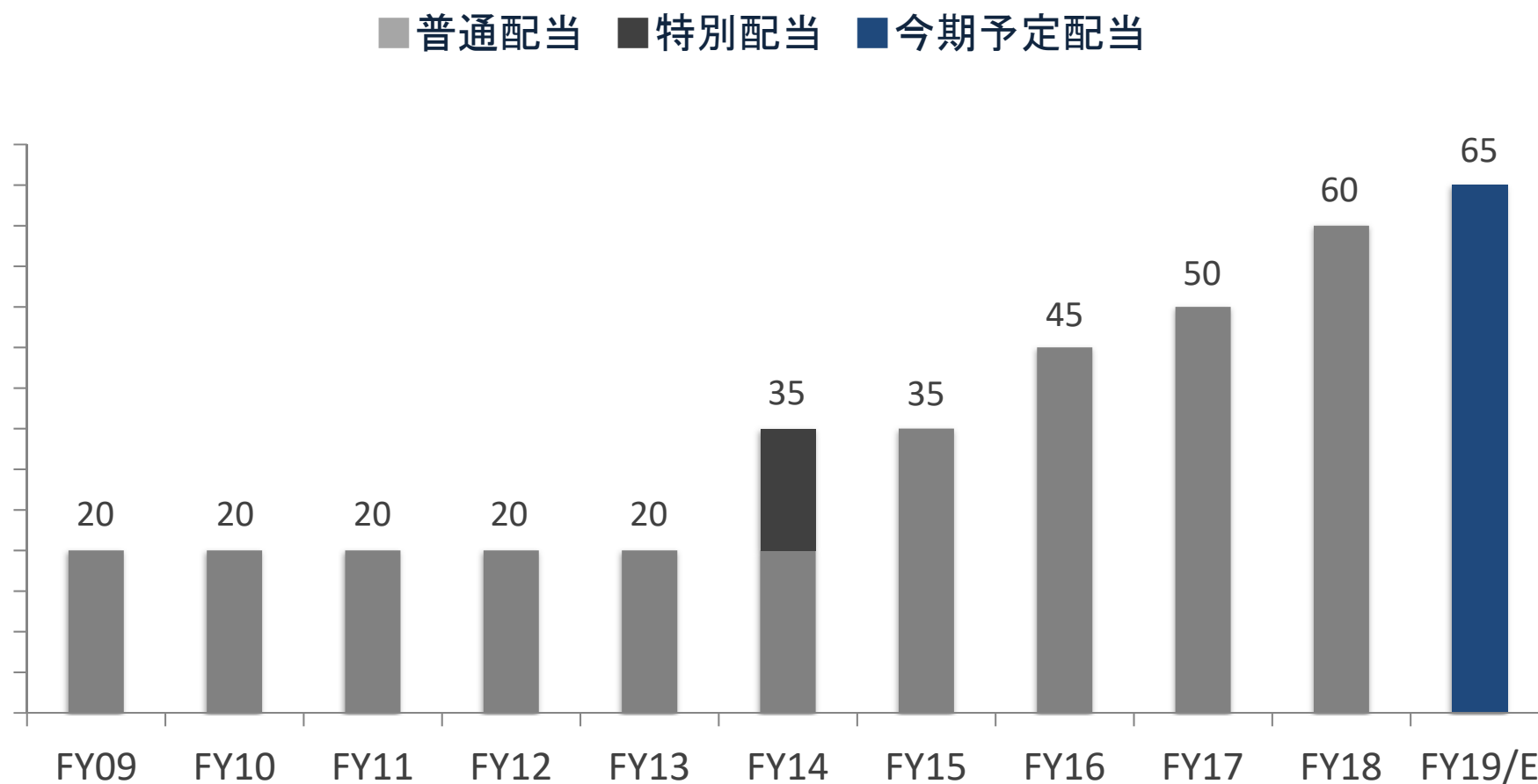
	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019/E
営業利益	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	18,400
EBITDA+	26,456	33,854	41,503	43,328	46,530	51,545	53,863	56,700
設備投資	29,806	37,611	42,400	37,367	38,294	37,674	46,992	50,000
フリーCF	△3,350	△3,757	△894	5,960	8,235	13,871	6,871	6,700

### 3. 配当政策

2018年10月期は年間配当60円(中間配当20円)

(単位:円)

2019年10月期は年間配当65円(中間配当25円)を予定



### 3. 2009.09-2019.09 当社株価推移



(C) 2019 Yahoo Japan Corporation.

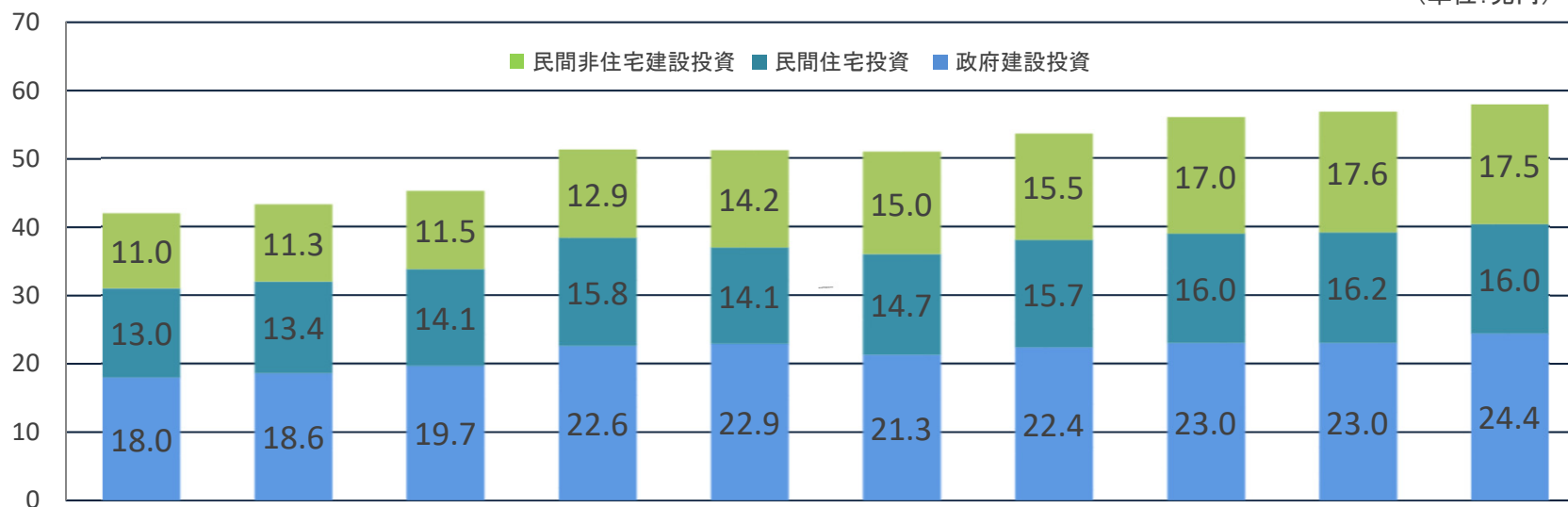
<https://stocks.finance.yahoo.co.jp>

1. 会社概要
2. 2018年10月期 連結業績
3. 2019年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開



## 4.国内建設投資

(単位:兆円)



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (見込み)	2018 (見通し)	2019 (見通し)
建設投資	41.9 (-2.4%)	43.3 (3.3%)	45.3 (4.6%)	51.3 (13.3%)	51.1 (-0.3%)	51.0 (-0.3%)	53.6 (5.1%)	56.0 (4.6%)	56.7 (1.3%)	57.9 (2.1%)
政府建設投資	18.0 (0.3%)	18.6 (3.5%)	19.7 (5.9%)	22.6 (14.4%)	22.9 (1.3%)	21.3 (-6.9%)	22.4 (5.2%)	23.0 (2.9%)	23.0 (-0.4%)	24.4 (6.5%)
民間住宅投資	13.0 (1.1%)	13.4 (3.1%)	14.1 (5.4%)	15.8 (12.0%)	14.1 (-10.6%)	14.7 (4.4%)	15.7 (6.3%)	16.0 (2.0%)	16.2 (1.0%)	16.0 (-0.9%)
民間非住宅建設投資	11.0 (-10.0%)	11.3 (3.1%)	11.5 (1.5%)	12.9 (12.8%)	14.2 (9.3%)	15.0 (5.7%)	15.5 (3.7%)	17.0 (9.5%)	17.6 (3.8%)	17.5 (-1.0%)
実質建設投資	42.5 (-2.8%)	40.8 (1.8%)	43.3 (6.2%)	48.0 (10.7%)	46.6 (-2.9%)	48.4 (-0.5%)	50.7 (4.9%)	52.0 (2.5%)	51.1 (-1.8%)	51.8 (1.4%)

資料出所：一般財団 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2019年4月)」

## 4. レンタル業界の動向2018

■ 建機レンタルの競合他社は約2,000社

■ 広域大手

株式会社アクティオ (未上場)

株式会社カナモト (東京証券取引所第一部、札幌証券取引所)

西尾レントオール株式会社 (東京証券取引所第一部)

株式会社レンタルのニッケン (未上場)

■ 準大手・中堅業者

太陽建機レンタル株式会社 (未上場)

株式会社レント (未上場)

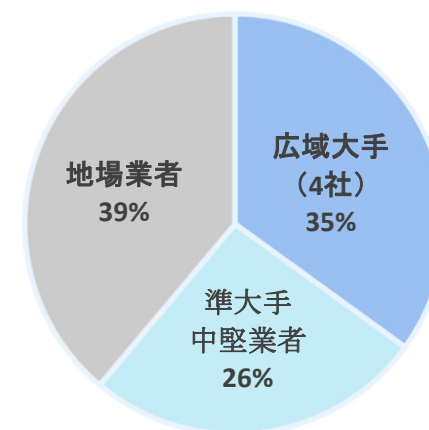
株式会社共成レンテム (アクティオ子会社)

ユナイト株式会社 (カナモト子会社)

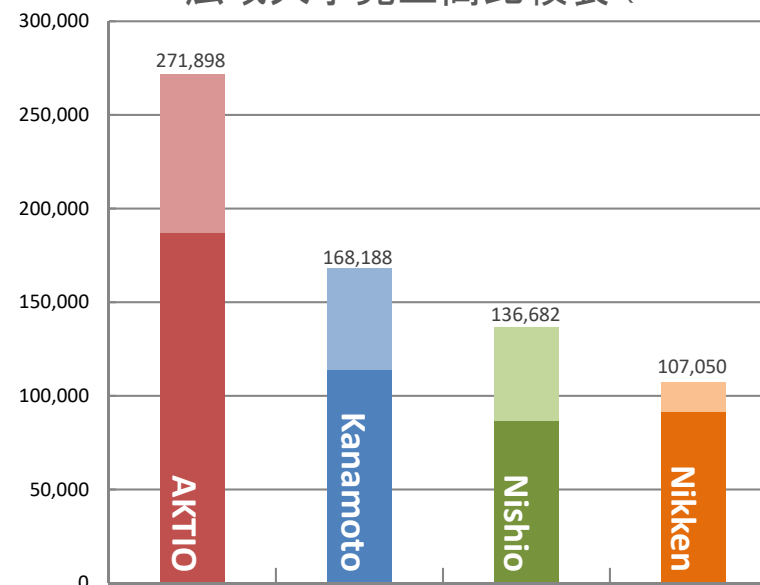
株式会社ニシケン (カナモト子会社)

サコス株式会社 (西尾レントオール子会社) 他

建機レンタル業界の規模別占有率



広域大手売上高比較表 (単位: 百万円)



## 4.国内建機レンタル業界上位企業 2018

上場企業 \*黄色の網掛けになっている企業がトップ4を形成

	9678 カナモト		9699 西尾レントオール		9641 サコス	4669 ニッパンレンタル
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
上場取引所	東証1部・札証		東証1部		JASDAQ	JASDAQ
本社所在地	北海道	北海道	大阪	大阪	東京	群馬
事業所数*	500	195	344	221	46	37
従業員数	3,136	1,866	3,748	1,847	451	247
設立		1964.10		1959.10	1967.9	1979.9
						(百万円)
直近の決算期	2018年10月期	2018年10月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年12月期
売上高	168,188	113,990	136,682	86,994	17,683	7,558
レンタル収入	115,601	81,369	114,041	—	12,804	6,532
同総売上高比率	68.7%	71.4%	83.4%	83.4%	72.4%	86.4%
営業利益	17,599	12,233	14,770	9,813	1,546	372
経常利益	17,925	12,971	14,489	11,249	1,546	287
親会社株主に帰属する当期純利益	11,857	9,529	9,323	8,162	989	156
資本金	13,652	13,652	8,100	8,100	1,167	721
発行済株式総数	36,092		28,391		43,866	2,280
総資産	241,578	193,638	188,607	145,662	19,275	12,026
純資産	102,031	86,288	92,819	81,963	9,718	2,036
自己資本	95,680	86,288	89,378	81,940	9,622	
自己資本比率	39.6%	44.6%	47.4%	56.3%	49.9%	16.9%
1株当たり純資産	¥2,707.49	¥2,441.74	¥3,188.34	¥2,922.99	¥224.05	¥897.23
1株当たり当期純利益	¥335.54	¥269.66	¥345.75	¥302.94	¥23.03	¥68.83
ROA	5.05%	5.04%	5.36%	6.04%	5.44%	1.33%
ROE	13.04%	11.53%	11.42%	10.93%	10.67%	7.86%

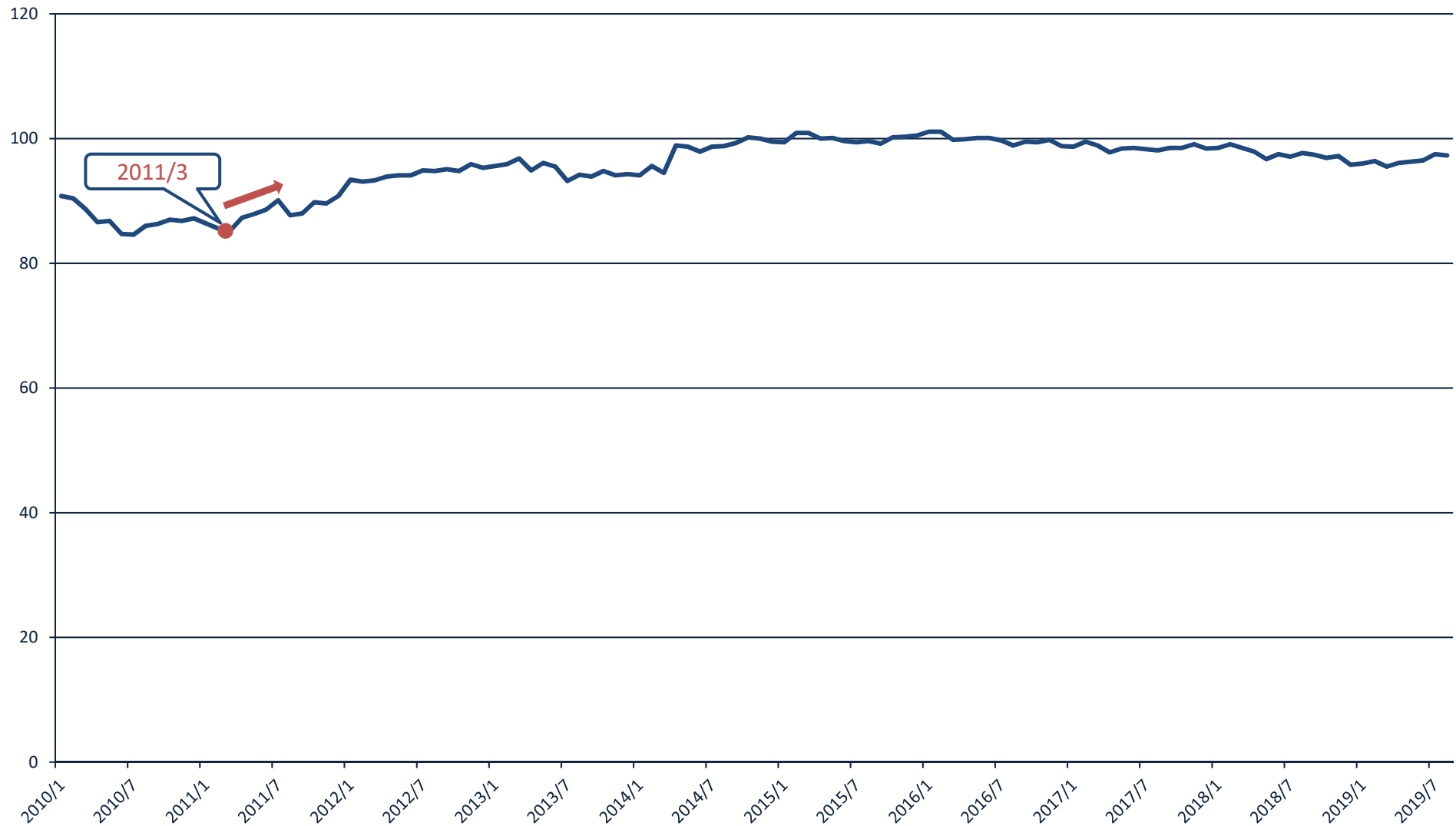
(注)それぞれ、単独決算の短信等から転載した。カナモト、西尾レントオール、サコスは連結決算を行っている。

サコスは西尾レントオールの連結対象子会社、共成レンテムはアクティオの子会社である。

資料出所: 東洋経済、有価証券報告書、各社HP 他

## 4.企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)

建設機械レンタルの指数は安定的に推移



資料出所：日本銀行「物価関連(PR)」企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)2015年基準

1. 会社概要
2. 2018年10月期 連結業績
3. 2019年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

## 5. BULL55

# Build Up a Legendary Leading company plan for the 55th

高収益を基盤として、顧客・社員・株主に報いる良質で強力な企業集団であること

〈重点施策〉

01

国内営業基盤の拡充



02

海外展開



03

内部オペレーションの最適化



# 5.国内営業基盤の拡充

## ■現在予定されている大型プロジェクト

火力発電



リニア中央新幹線



北海道新幹線



地熱発電



北陸新幹線



北海道の災害復興



九州新幹線 武雄温泉一長崎



東北の震災復興



熊本の震災復興



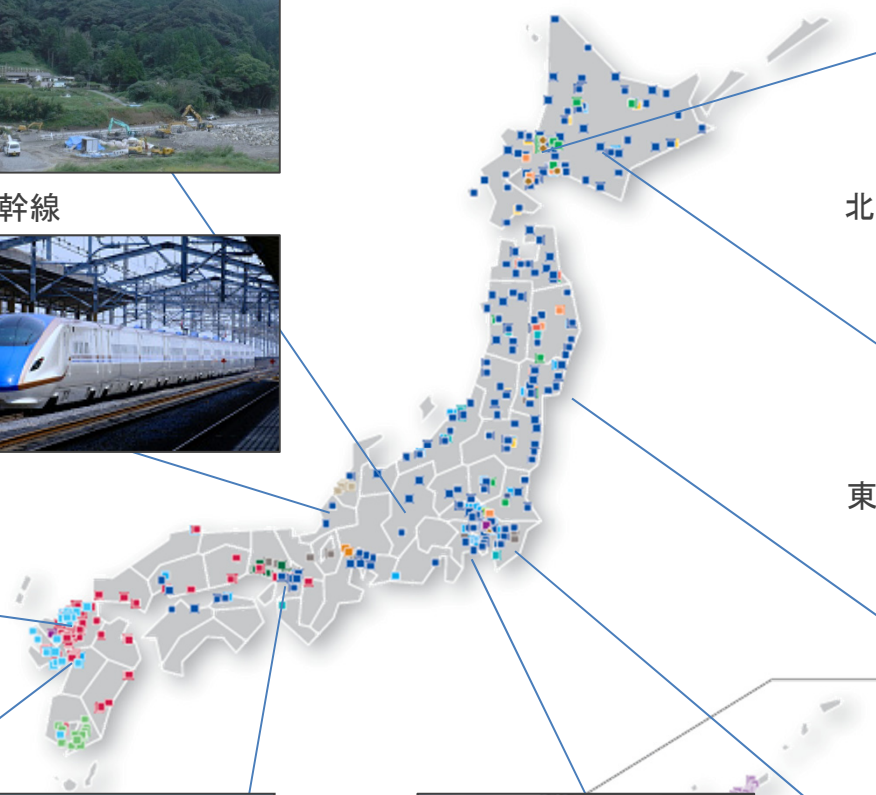
2025大阪万博



NEXCO3社の大規模更新

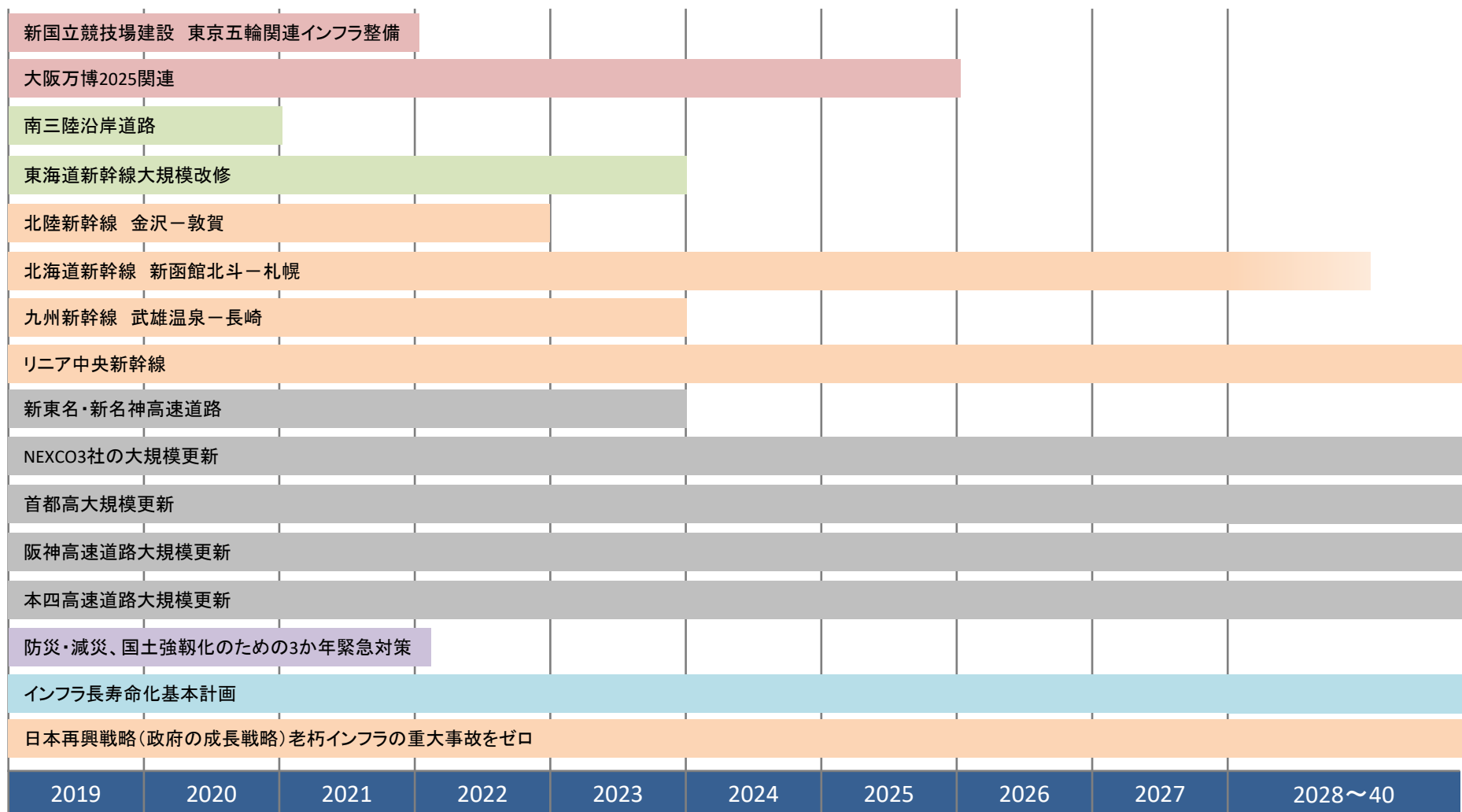


東京五輪関連工事



## 5.国内営業基盤の拡充

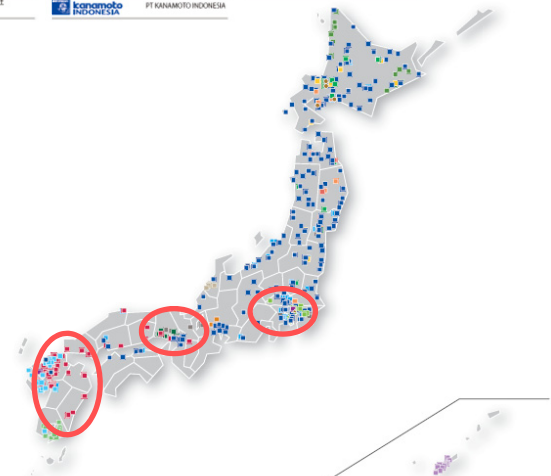
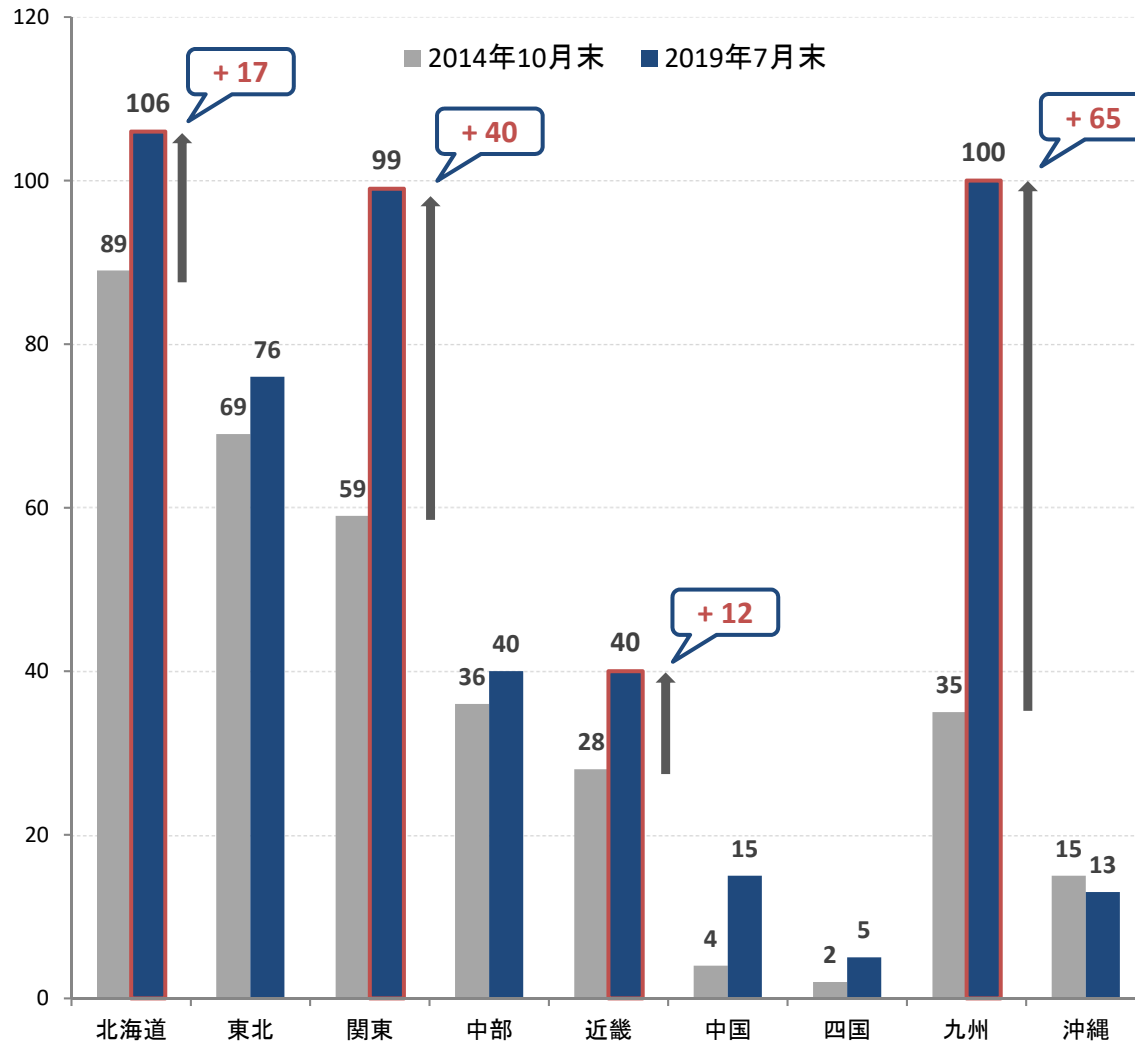
### ■ 今後の大規模建設予定





# 5.国内営業基盤の拡充

カナモト単体の国内営業拠点数は、30拠点を新設し199拠点  
 アライアンスグループは、157拠点増加の494拠点と着実に営業基盤を拡充



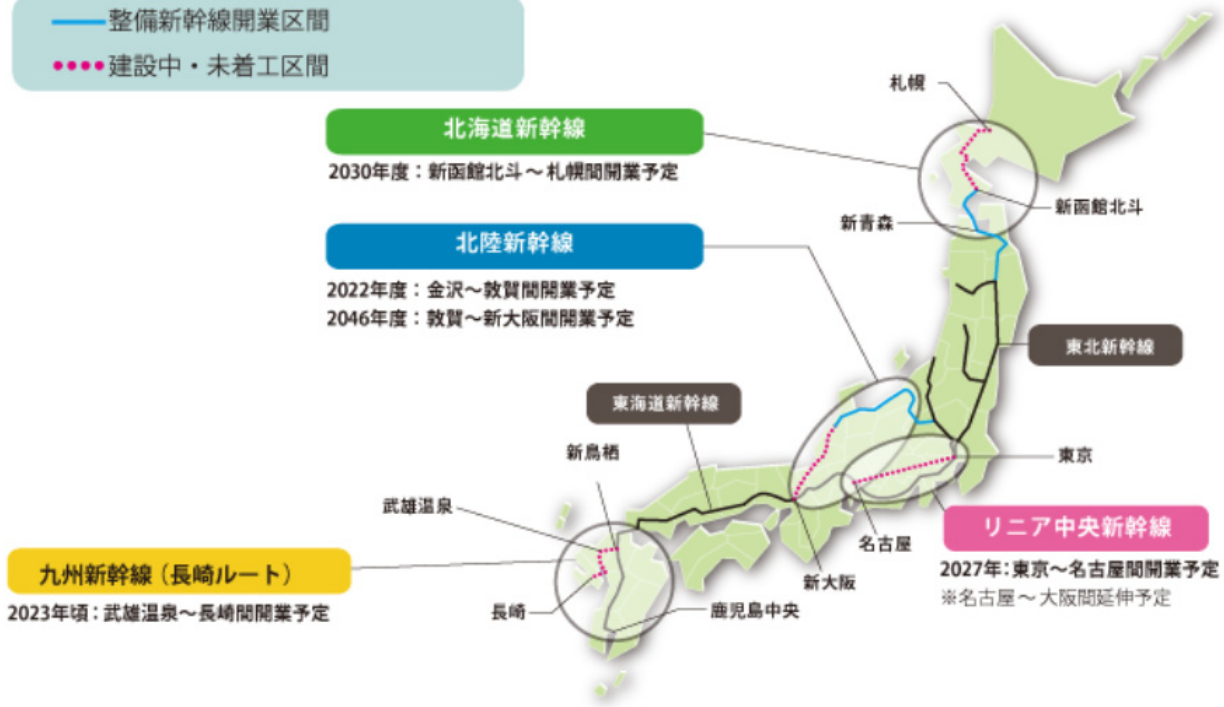
国内営業拠点数の推移 ※海外拠点数除く

	2014年10月末	2019年7月末	増減数
単体	169	199	30 拠点増
アライアンスグループ	337	494	157 拠点増

# 5.国内営業基盤の拡充

## ■トンネル工事への体制強化

— 整備新幹線開業区間  
 ●●●● 建設中・未着工区間



# 5.国内営業基盤の拡充

## 交通インフラプロジェクト概要

		供用延長 (全体)	更新計画			備考	
			大規模更新	大規模修繕	更新計画合計		
全国路線網	NEXCO	延長	約20,000km (のべ延長)	237km	1,872km	2,109km (全体の約10%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 10年延長(~ H72.6.24)
		費用	—	17,468億円	12,597億円	30,064億円	
	本四 高速	延長	約150km (のべ延長)	—	30km	30km (全体の約20%)	
		費用	—	—	247億円	247億円	
首都高速	延長	約300km (道路延長)	8km	55km	63km (全体の約20%)	事業期間はH26 ~H40(15年間) 料金徴収期間を 15年延長 (~H77.9.30)	
	費用	—	3,775億円	2,487億円	6,252億円		
阪神高速	延長	約250km (道路延長)	5km	57km	62km (全体の約25%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 12年延長 (~H74.9.18)	
	費用	—	1,509億円	2,176億円	3,685億円		



資料出所：阪神高速道路株式会社「大規模修繕・更新の事業化について(平成27年3月30日)」

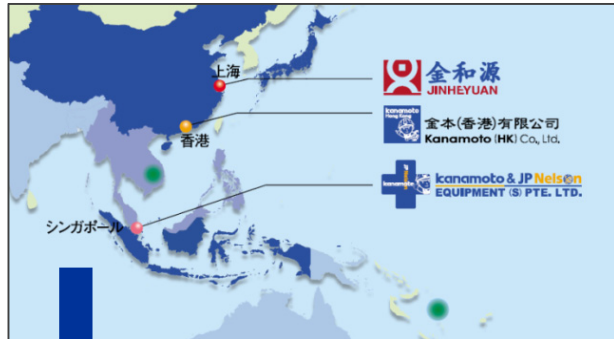
# 5.国内営業基盤の拡充

## ■これまでの主な国内外における営業基盤の拡充と拡大



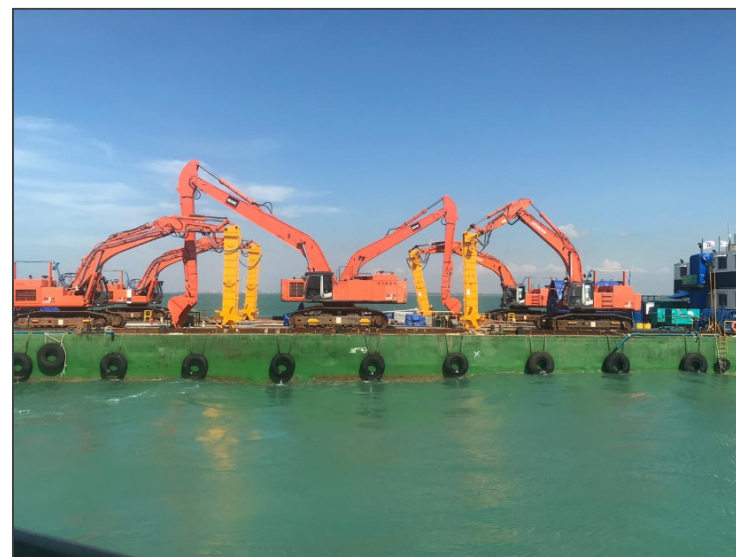
## 5.海外展開

上海、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、  
フィリピン、マレーシアの7カ国に合弁会社を設立



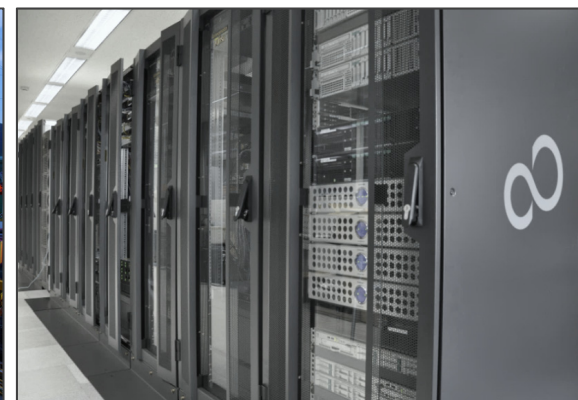
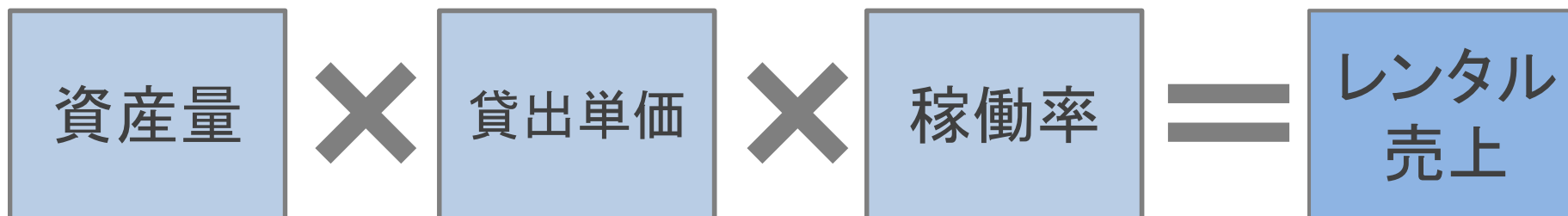
## 5.海外展開

海外事業は当社の中長期の成長エンジンととらえ、既存子会社を維持拡大させつつ、当社グループの得意分野でもある地盤改良等で特色を発揮



## 5.内部オペレーションの最適化

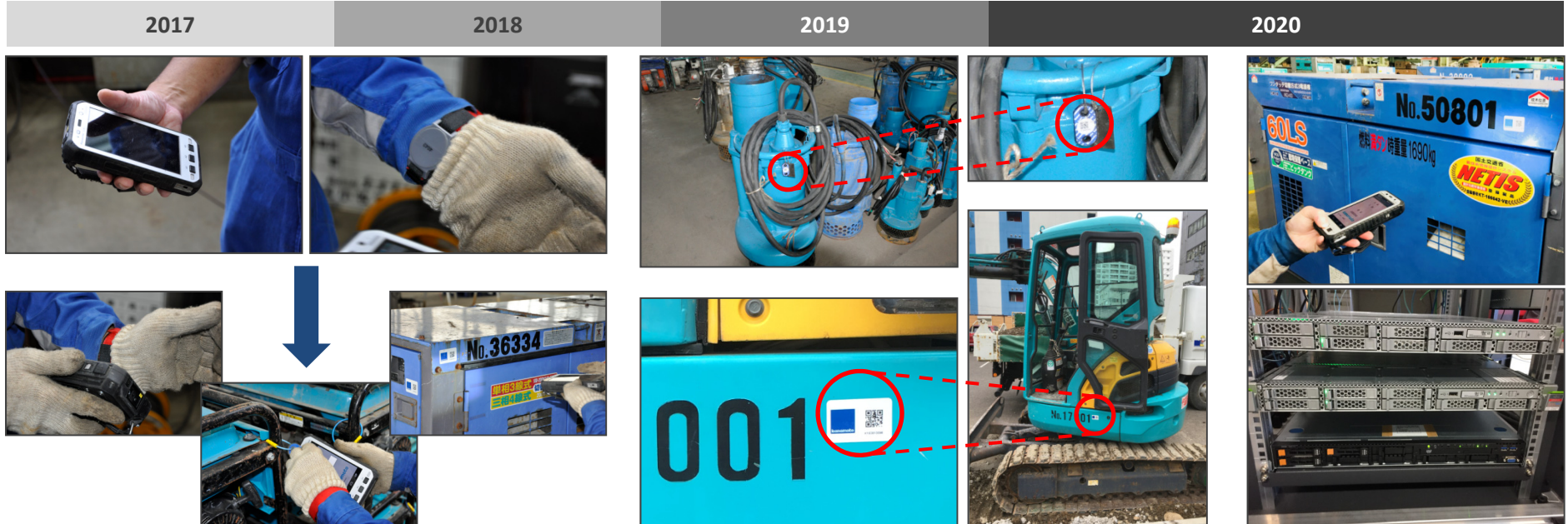
レンタルというのは3つの要素から収益が生まれる



# 5.内部オペレーションの最適化

## 関連会社新レンタル業務システム 導入計画(今後の予定)

- システム導入実績
- システム導入予定
- QRコード・ICタグ サービスイン





---

# お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19

TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>

IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

## 【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。

将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。

従いましてこれらの見通しのみ全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

# 参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019/E
売上高	63,975	68,023	68,626	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	175,700
営業利益	1,404	4,068	4,236	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	18,400
経常利益	1,550	3,788	4,416	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,700
親会社株主に帰属する当期純利益	352	1,742	3,035	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	12,000
純資産	33,465	38,051	39,973	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	—
総資産	81,977	86,815	85,155	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,491	202,919	220,836	227,545	241,578	—

